

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	1	
事業名	男女共同参画事業	会計	款	項	目
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	一般	2	1	6
施策	3-5 男女共同参画社会の実現	課名	町民課		
		係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的 (対象がどのような状態になっているか)	女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会、いわゆる「男女共同参画社会」を実現させる。
事業内容	男女共同参画事務…第3次東員町男女共同参画プランに掲げられた4つの基本目標を推進し、それぞれの目標における2022年までの数値目標の達成を目指す。平成30年度に策定していた男女共同参画条例については平成31年4月に施行することができた。男女共同参画推進委員会でのプランの進捗管理を行いつつ、講座や映画等の啓発活動についても従前どおり実施していく。三重県産業支援センターと共催する地域活性化雇用創造プロジェクトや三重県内男女共同参画連携映画祭により啓発活動を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	男女共同参画啓発回数	0			回	→	2
	2	審議会における女性委員の比率	30.7			%	↑	35.0
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			2,298		2,366		2,944	
財源内訳	直接事業費 A		252		320		898	
	うち一般財源		252		320		723	
人件費 (千円) B			2,046		2,046		2,046	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.31	2046	0.31	2046	0.31	2046
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	「女性の就職サポート事業」等のオンラインセミナーの共催の周知の範囲を広げることで、参加者の増加を目指す。	③取組の課題	性別役割分担意識「男は仕事、女は家庭」の意識調査は改善されるつつあるとの結果だが、実際にはまだそういった意識の改善に向けた取り組みが必要である。
②R3年度に実施した取り組み	昨年度実施の「女性の就職サポート事業」、「多様で働きやすい職場づくり支援事業」を実施。	④今後の改善計画	コロナ禍における事業中止が続く中、今後、ウイズコロナによる実施可能な事業を模索して、実施できるよう、他市町からの情報収集により、事業の実施につなげたい。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	2	
事業名	地域振興事業費		会計	款	項	目
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために		一般	2	1	7
施策	3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進		課名	町民課		
			係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	自治会組織	目的 (対象がどのような状態になっているか)	自治会が自立的・主体的な活動を行うことができるよう支援を行い、地域住民が自分たちの町は自分たちでつくることを自然なことと思い、まちづくりの主役となるようにする。
事業内容	コミュニティ交付金事務…自治会の各種事業（コミュニティ・施設整備関係事業等）に対して交付金を交付し、地域住民の自立的・主体的な活動を支援する。 自治会集会所整備事業補助…自治会が集会所を建設もしくは修繕を行う場合にその一部について補助を行う。 自治会集会所建設資金利子補給…自治会が集会所を建設する際、金融機関から借りた資金についての利子を補給する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	自治会加入率	78.2			%	↑	78.5
2								
3								
4								
5								
			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			17,104		27,058		17,929	
財源内訳	直接事業費A		15,520		25,474		16,345	
	うち一般財源		15,520		25,474		16,345	
人件費（千円）B			1,584		1,584		1,584	
内訳	一般職員（人・千円）		0.24	1584	0.24	1584	0.24	1584
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	行政協力員等の報酬やコミュニティ交付金の見直しの方針に従い事業を進める。来年度からの見直し後の方向性の決定とそれに伴う準備を進める。	③取組の課題	集合住宅など単身世帯の増加により自治会加入率は減少し続けている。自治会や地域とのつながりのあり方、つながるメリットを改めて問い直していく必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	コミュニティ交付金の適正な執行 コミュニティ交付金の支給対象にかかる精査 自治会長への会議等の出席にかかる報償金の支出に対する要綱の制定と予算化	④今後の改善計画	コミュニティ交付金は維持しつつ、希薄になりつつある自治会や地域のつながりや信頼関係を再構築していく。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	3	
事業名	住民活動支援事業	会計	款	項	目
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	一般	2	1	6
施策	3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進	課名	町民課		
		係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	NPO、市民活動団体	目的 (対象がどのような状態になっているか)	とういん市民活動支援センターを主体として、市民活動団体の活動支援を行うことで、住民にとって市民活動をより身近なものと感じられるようにし、以ってまちづくりに参加しやすい土壌をつくる。
事業内容	住民活動支援事務…平成28年6月に「とういん市民活動支援センター」を町総合文化センターの2階のオープンスペースに開設し行政が直接運営するようになった。市民活動に関する情報、活動状況、課題などを共有し市民活動団体を支援することによって、市民活動団体自らが町運営の一翼を担えるような団体として成長するよう事業を展開していく。 世話焼きき事業…平成28、29年度に実施した世話焼きき講座受講者のうち任意で残った方たちと継続的な打ち合わせを行いながら市民活動に繋がるよう支援を行う。 シルバー人材バンク（個人ボランティア登録）の立ち上げを市民活動支援センターで行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	町や自治会などと連携している市民活動団体数	15			団体	↑	19
	2	地域の行事や近所づきあいへの参加意識	-			%	↑	↗
	3	地域活動やボランティア活動に参加している町民の割合	-			%	↑	↗
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				8,954	10,497	10,583		
財源内訳	直接事業費 A			866	609	695		
	うち一般財源			830	556	627		
人件費 (千円) B				8,088	9,888	9,888		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.68	4488	0.68	4488	0.68	4488
	臨時職員 (人・千円)		2	3600	3	5400	3	5400

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	東員町第6次総合計画のKPIにより行政や自治会等と協働できる市民活動団体の数を増やしていく。	③取組の課題	市民活動団体の住み分けが難しく、本来、目指すべき地域貢献や行政等と協働できる市民活動団体の育成ができていない
②R3年度に実施した取り組み	とういん市民活動支援センター登録団体代表者会議の実施	④今後の改善計画	東員町第6次総合計画のKPIにより行政や自治会等と協働できる市民活動団体の数を増やしていく。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	4	
事業名	人権啓発活動事業	会計	款	項	目
政 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	一般	2	1	6
施 策	3-6 人権尊重社会の形成	課名	町民課		
		係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民、学校、事業所など	目的 (対象がどのような状態になっているか)	すべての人の人権が尊重された社会をつくる。
事業内容	人権啓発事務…東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、人権講演会や人権講座の開催、人権ポスター・人権標語コンクールの実施、広報紙・ホームページ・プラムトピックスでの啓発、人権擁護委員との連携協力による啓発活動を継続することで人権意識の高揚を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	人権講演会や研修会の参加人数	200			人	→	200
	2	人権啓発回数	0			回	→	2
	3	人権擁護委員数	6			人	→	6
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			2,064		2,028		2,142	
財源内訳	直接事業費 A		744		708		822	
	うち一般財源		556		511		645	
人件費 (千円) B			1,320		1,320		1,320	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.2	1320	0.2	1320	0.2	1320
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継 続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念のもと、人権擁護委員と連携し、人権啓発活動を行う。	③取組の課題	当町にはコロナ禍による差別や深刻な人権差別はないだけに、町民に問題意識を持っていただくことが難しい。
②R3年度に実施した取り組み	コロナ禍のため、人権講座や人権教育・青少年育成推進事業は中止となったが、町内中学生を対象に人権標語コンクールは実施できた。	④今後の改善計画	今後は子どもや子どもを教育する教員を対象を絞った内容の事業を行うことにより、人権教育を定着していく。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	5	
事業名	連絡所経費	会計	款	項	目
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	一般	2	1	8
施策	4-2 行政機能の確保・管理	課名	町民課		
		係名	戸籍住基係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民、町内に勤務する者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	各種証明書、収納、使用許可証の発行業務等を行い、笹尾・城山地域の住民の利便性を図る。
事業内容	笹尾連絡所運営管理事務…住民票等諸証明の発行事務、公共施設の使用許可事務、納税等の収納事務を行う。施設の維持管理に係る保守点検業務の委託を行う。また、予防接種予診票の受付及び交付、コミュニティバス定期券等の販売や印鑑の登録・廃止等の業務を笹尾連絡所で行う事により、より地域住民のニーズに沿ったサービスの充実を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			11,256		12,308		12,404		
財源内訳	直接事業費 A		1,206		458		554		
	うち一般財源		1,206		458		554		
人件費 (千円) B			10,050		11,850		11,850		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.25	8250	1.25	8250	1.25	8250	
	臨時職員 (人・千円)		1	1800	2	3600	2	3600	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	施設に時勢に合わない面が見られるので、長寿命化とともに改修の検討も必要。	③取組の課題	連絡所は昭和56年の建設から39年が経過しており、施設の老朽化が見られるが、団地内住民の高齢化等により、身近な窓口として必要性は高まることが予想され、今後の方向性を検討しなければならない。
②R3年度に実施した取り組み	常勤2名 (再任用職員・会計年度任用職員) + 非常勤2名 (交替で1名が勤務) の職員体制とし、町民サービスの向上を図った。	④今後の改善計画	施設に時勢に合わない面が見られるので、長寿命化とともに改修の検討も必要。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	6	
事業名	戸籍住民基本台帳経費	会計	款	項	目
		一般	2	3	1
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	町民課		
施策	4-2 行政機能の確保・管理	係名	戸籍住基係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録業務等を法令のとおり正しく事務遂行する。
事業内容	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、個人番号カード、中长期在留者、特別在留者関係に関する事務。 コンビニ交付サービス…平成29年1月から「個人番号カード (マイナンバーカード)」を取得した住民がコンビニエンスストア等で各種証明書を取得できるようになった。 個人番号カードの申請補助や申請時来庁方式も開始し、より一層の個人番号カード普及を目指す。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	マイナンバーカード取得率	45.61			%	↑	100
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			61,158		52,215		48,469	
財源 内訳	直接事業費 A		46,140		35,397		31,651	
	うち一般財源		15,534		15,354		11,012	
人件費 (千円) B			15,018		16,818		16,818	
内訳	一般職員 (人・千円)		1.73	11418	1.73	11418	1.73	11418
	臨時職員 (人・千円)		2	3600	3	5400	3	5400

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	戸籍、住民登録等については例年どおり正確な事務の遂行を行い、マイナンバーカードの取得率向上を目指す。	③取組の課題	マイナンバーカードの取得率が伸び悩んでいる。
②R3年度に実施した取り組み	マイナンバーカード交付事務について、予約体制の改善を行った。 戸籍コンビニ交付について、本籍地証明発行サービスを開始した。	④今後の改善計画	今後の組織改編によって、H30年度に行った総合窓口PTの提言を進めていく。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	7
事業名	保護司会等経費	会計	款	項	目
政策	8 安全と安心を守るために	一般	3	1	5
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	課名	町民課		
		係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	行政相談員や、保護司会の活動を支援する。
事業内容	行政相談…行政相談員2人による行政相談の実施。 保護司活動への支援。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	犯罪認知件数	66			件	↓	93
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			1,082		988	1,140		
財源内訳	直接事業費 A		488		394	546		
	うち一般財源		488		394	546		
人件費 (千円) B			594		594	594		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.09	594	0.09	594	0.09	594
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	行政相談委員による行政相談の開設を継続し、保護司との再犯防止の啓発活動を行う。	③取組の課題	行政相談委員や保護司についての認知度が低い。
②R3年度に実施した取り組み	行政相談委員による行政相談を開設した。相談受付を事前に予約方式を追加した。コロナ禍により保護司との「社明運動」等の犯罪や非行を防止する啓発活動は実施できなかった。	④今後の改善計画	行政相談委員による行政相談の開設を継続し、保護司との再犯防止の啓発活動を行う。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	8
事業名	消費生活経費	会計	款	項	目
政策	8 安全と安心を守るために	一般	3	1	5
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	課名	町民課		
		係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	消費者の保護として悪徳商法、振り込め詐欺などの被害を未然に防ぐことで地域住民の生活を守る。
事業内容	消費生活相談…消費者の保護を目的として、毎月2回消費生活相談員による相談を行っている。また、随時消費生活相談を受け付けている。その他、出前講座として自治会などに出向いた消費生活講座の開催を行う。 消費生活に関する情報提供…県消費生活センター、いなべ警察署等と連携し広報啓発活動を行う。高齢者見守りネットワークや地域包括支援センターと連携し、消費者被害の予防を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	消費生活啓発回数	5			回	→	10
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				1,452	1,456		1,538	
財源内訳	直接事業費 A			330	334		416	
	うち一般財源			89	74		105	
人件費 (千円) B				1,122	1,122		1,122	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.17	1122	0.17	1122	0.17	1122
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	さらに予防的な対応に力を入れるため、消費生活講座等の消費者教育の他、地域包括支援センターとの情報共有も活発に行っていく。	③取組の課題	コロナ禍による詐欺やインターネット関連の消費者被害が増加しており、多様化しており、被害を未然に防ぐための啓発が必要。
②R3年度に実施した取り組み	消費生活相談員や職員による消費生活相談を行い、コロナ禍による消費者被害にも対応した。成年年齢の引き下げに伴い、中学生を対象に契約に関する啓発パンフレットを配布した。	④今後の改善計画	コロナ禍で在宅によるネット通販トラブルなども増えているため、啓発等による情報提供を活発に行っていきたい。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	9	
事業名	防犯事業経費	会計	款	項	目
政策	8 安全と安心を守るために	一般	3	1	5
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	課名	町民課		
		係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・自治会・児童・生徒・学生等	目的 (対象がどのような状態になっているか)	情報発信等により地域の防犯意識を高め、犯罪等からの被害を未然に防止するため地域安全活動の推進と生活環境の保全、防犯等の維持管理を行うことにより、安全・安心のまちづくりを実現する。
事業内容	防犯啓発事務…いなべ警察、東員交番、員弁地区生活安全協会と連携して、地域への広報・行政メール等の情報提供や啓発活動、自治会への防犯のぼり旗の提供等、防犯対策を推進する。 防犯灯維持管理事務…ランニングコスト削減及び環境負荷軽減を図ることを目的に平成29年度で町内全ての防犯灯をLEDとした。 関係機関と連携し、調査研究を進め、犯罪被害者等支援条例の制定を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	犯罪認知件数	66			件	↓	93
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				7,347	7,837	8,742		
財源内訳	直接事業費 A			6,225	6,715	7,620		
	うち一般財源			6,150	6,620	7,535		
人件費 (千円) B				1,122	1,122	1,122		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.17	1122	0.17	1122	0.17	1122
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	防犯灯の維持・管理、不審者情報等の行政メール配信、自治会へ防犯啓発のぼり旗の配布を継続するとともに、犯罪被害者等支援条例を策定し、支援体制を構築する。	③取組の課題	地域住民の防犯意識がさらに高まり、防犯活動が活性化されていくことが必要である。
②R3年度に実施した取り組み	防犯灯の維持・管理及び新設、不審者情報等の行政メール配信、自治会へ防犯啓発のぼり旗の配布を行った。 犯罪被害者条例、同施行規則を制定し、同時に施策集を作成した。	④今後の改善計画	防犯灯の維持・管理、不審者情報等の行政メール配信、自治会へ防犯啓発のぼり旗の配布を継続するとともに、犯罪被害者等支援施策集をもって、支援体制を構築する。